

## 書 評

黒須里美 編

『歴史人口学からみた結婚・離婚・再婚』

麗澤大学出版会 2012年3月

227頁 3,200円+税

本書は2006年の日本人口学会において本書と同名のテーマセッションを組織したことを契機にして編まれた。そのセッションには、現代人口を対象とする研究者も多く参加していたという。そのことは近年指摘されているような、日本における晩婚化、未婚化、離婚率の上昇という結婚をめぐる「変化」への関心が高まっていることをうかがわせる。しかし、本書を最後まで読み進めると、結婚をめぐるそうした「変化」が、一体いつからの「変化」なのか、あるいは本当に「変化」しているのか、こうした疑問を読者に抱かせる。それほどに、本書の近世・近代における結婚・離婚・再婚に関する種々の知見は新鮮な驚きを与える。

先に本書の斬新性を3点示しておきたい。

1点目は、管見の限り、近世における結婚・離婚・再婚というイベントに特化させて編まれた最初の学術書であると思われる。言うまでもなく、個別のイベントについての研究は、相続、「家」のあり方、家族形態など広範な論点と関わるため、これまでに多くの蓄積がある。たとえば、相続や婚姻、夫婦関係の法規・慣習を通じて家父長権の存在や権威構造を問題視した法制史学からの研究、独立小農民経営体として近世的な家族の成立を説いた社会経済史学からの蓄積、1980年代頃より主に日本史学の立場から歴史の中の女性像を見直そうという意識の中で盛行した女性史の視座からの研究である。また、民俗学や社会学においても家督慣行のテーマの中で扱われている。こうした膨大な蓄積の中において、本書は、結婚・離婚・再婚というイベントにこだわって編まれた。とくに結婚後、さらには離婚後の動向にまで分析が及んだ例は珍しい。

2点目は、歴史的データの緻密な分析によって立論している点である。現代の統計資料を扱っている研究者の中には、近代以前の（あるいは近代も含めて）史料は、統計的な分析手法に耐え得る

ものではないという意見もある。したがって、そこから導かれた知見は信用に値しないというわけである。確かに、本書の中心史料である宗門人別帳は、後世の研究者のために作成されたわけではない。当然、作成にともなう時代差・地域差も生じる。しかし、著者らはそうした特徴を十分に理解したうえで、不完全な部分に必要な処理を加え、史料をデータ化しているのである。その手法から学ぶべき点は多い。

3点目は、近世における結婚・離婚・再婚について、地域差という問題意識を加味している点である。本書で対象としている地域は、福島、岐阜、京阪神、長崎と広域にわたるうえに、農村、漁村、在郷町などその集落形態も多岐にわたる。近年の速水融氏<sup>1)</sup>や高木正朗氏ら<sup>2)</sup>の研究にみるように、前近代日本は藩領レベルでも人口構造の地域差が大きかった時代であった。こうした地域差の析出に成功している本書は、なぜその地域差が生じているのか、という点にまで可能な限り言及している。この点で地理学の立場からも興味深い一書である。

以下は本書の構成である。

- 序 章 「データをして語らしめる」—歴史人口学からのアプローチ
- 第1章 徳川期後半における初婚パターンの地域差
- 第2章 婿取り婚と嫁入り婚 —東北農村における女子の結婚とライフコース
- 第3章 婚姻と家システム
- 第4章 離死別と家の継承
- 第5章 在郷町の結婚と再婚
- 第6章 江戸時代後期の近畿地方における婚姻移動
- 第7章 明治期の婚姻と離婚 —異文化的視点でみた近代社会の遷移
- 第8章 日本型家族世帯形成システムにおける結婚と再婚

序章（黒須里美）では、本書の概要と特徴が説明されたあと、本書から得られた知見が整理され

る。

第1章(黒須里美・津谷典子・浜野 潔)では、仁井田村・下守屋村(現福島県)と西条村(現岐阜県)そして野母村(現長崎県)を対象とし、初婚パターンの地域的な差異が論じられる。前者3村は農村であり、後者は漁村である。地理的環境や集落形態の異なる4村において、女子の初婚年齢は、仁井田村・下守屋村では17歳前後ときわめて低いのにに対し、西条村では23歳前後、そして野母村では25歳前後ともっとも高い。この差異を速水融やNagata, MaryLouiseの研究成果を引用し、奉公経験の有無に求めている。貧しい世帯の男女は結婚前に奉公にでる確率が高かったため、結婚が遅れることがあり、また、西条村では奉公に出た90%以上が未婚者であったのに対し、仁井田村・下守屋村では大半が既婚者であったという。一方、野母村において、もっとも初婚年齢が高かった理由は、漁村という特性上、奉公による移動がなく、結婚によって安定的な人口再生産を図る必要性がなかったのではないかと推察する。こうした地域差は、初婚解消の理由や再婚までの期間においても、同様に認められることをデータによって示す。

第2章(黒須里美)では、前章でとりあげた仁井田村・下守屋村(現福島県)を対象として、女子のライフコースにとって婿取り婚と嫁入り婚とは違いがみられるかという課題に挑んでいる。結論は婿取り婚のほうが、結婚持続率が低い。離婚にいたった一因には、子どもの存在が指摘されている。子どものいるグループといないグループで比較すると、後者では結婚7年目までに婿取り婚の80%、嫁入り婚の60%が離婚している。しかし著者は、無子だけが離婚の理由ではなく、離婚にいたる関係だから子どもができないとも考えられ、それは時代や文化を超えて共通するものであると説く。しかし、離婚後の再婚率は、婿取り婚と嫁入り婚の女子では大きな差異は認められず、離婚後10年目では両グループとも70%前後が再婚している。ここから、著者は、再婚についても結婚市場は大いに寛容であったと結論づけている。

第3章(岡田あおい)では、婚姻と家システムについて論じる。会津山間部の婚姻について観察

した結果、初婚は村内出身男性の約9割が村内婚で、生家で嫁をとるものが多かった。男性過多の特徴を有する当該地方は、嫁の6割が他村出身者で占められ、村外への婚姻圏の広がり、主として女性の移動によって成り立つことを明らかにした。また、婚姻持続期間は短く、初婚の半数が婚姻持続期間11年目までに解消されるものの、再婚は迅速に行われるという点は前章までの知見と整合する。

第4章(斎藤 修・浜野 潔)では、西条村(現岐阜県)において、再婚を検討する。ヨーロッパでは、死別時の妻の年齢と生存子供数が、再婚と負の相関を持つことが示されている一方、子供の年齢と再婚の関係については不明瞭という問題を指摘する。その上で著者らが分析した西条村では、再婚の可否は、跡継ぎとなる子供の年齢が、妻の年齢や生存子供数よりも、影響を与えていると結論づける。離婚後、再婚したグループと再婚しなかったグループの間では子供の数に違いは見られなかったが、再婚しなかったグループの長子の年齢は、再婚グループに比べて高かったのである。寡婦は「跡継ぎの子供の利益」を考慮し、再婚の可否が決定されたとし、ヨーロッパとの違いを指摘した。

第5章(高橋美由紀)では、郡山の在郷町が取り上げられる。歴史人口学的な分析が進んでいる多くの地域と同様に、町場でも皆婚社会であり、初婚年齢も周辺農村と大きな変化は見られない。くわえて、初婚年齢は農村地域と同様に、時代とともに上昇しており、1740年頃では男性が16歳、女性が14歳であったのが、1855年頃ではそれぞれ20歳と18歳になる点は興味深い。さらに、前章まで論じられてきた再婚についても、離別した男女の9割が再婚している。結婚による移動が女性に顕著であった事実は、結婚というイベントが人口流動をもたらす要因であることを改めて説くとともに、次章との関連性を持たせている。

第6章(川口 洋)では、婚姻にともなう人口移動(これを本章では婚姻移動としている)について議論される。まず、これまでの近世期の婚姻移動に関する通説、すなわち、「時代を遡るほど村内婚が卓越すること」、「自村から日帰りできる近隣地域でほぼ完結していたこと」、「近隣地域においても郡境や藩境などの政治的境域の制約をう

けていたこと」にふれる。その上で反論を展開する。著者が分析対象とした上瓦林村（摂津国・尼崎藩支配）では17世紀末から村外婚のほうが卓越しており、さらに同村は非領国に位置することから、政治的領域が通婚圏に影響を及ぼすという事実も認められないという。むしろ近隣集落との婚姻に影響を与えていた空間組織は商品流通の有無と井組であったと結論づける。この後、著者は大坂近郊の16カ村の史料を渉猟したうえで、大坂堂島から半径5里圏（これを大坂後背地としている）とその範囲に含まれる西宮の出婚件数と送り出し地域の検討から、大坂後背地の、婚姻移動を指標とした階層的な空間組織の存在を明らかにした。

第7章（ハラルド・フース）では、明治期の婚姻と離婚について、比較文化史的な視点で論じられる。著者はドイツのハイデルベルク大学において歴史学を専門とする。まず、明治期に日本を訪れた西洋人が、当時の日本の婚姻や離婚について、とりわけ見合い結婚、妾の存在、婚姻儀式的不在、容易で頻繁な離婚について、いかに奇妙に感じていたかを示す。続いて、近代初頭にみられた婚姻登録の意図的な遅延と登録後の離婚件数の高さといった現象を「試験的結婚制度」と名づけ、その特徴と地域差に触れる。すなわち、19世紀末、配偶者の適正を試す意味で、主に西日本でみられた同居による非公式な婚姻と、主に東日本で行われた正式な婚姻という2タイプの試験的結婚である。西日本の試験的結婚では婚姻登録の遅延、慣習上の婚姻、非嫡出子、高い離婚率といった現象を生み、東日本では極端に高い離婚率と離婚前の非常に短期の婚姻期間といった現象を生み出したという。後に離婚率は、徐々に下降をたどり1960年代に最低を記録するようになり、それに伴って試験的結婚も終焉を迎える。その結果、離婚はもはや配偶者を改める手段ではなく、何年も継続した婚姻関係の上に生じるイベントに変化したと結論づける。

第8章（斎藤 修）では日本型家族世帯形成システムの特徴について検討される。議論は、ジョン・ハイナル（J. Hajnal）が示した核家族システム（北西ヨーロッパ）と合同家族システム（東欧＋インド・中国）という2つの世帯形成システムという枠組みに、日本の世帯形成システムは包含されないと主張することから始まる。なぜならば、

第4章で著者らが分析した西条村では死亡率の高さにもかかわらず、再婚の頻度が低かったこと、後継者となるべき長子の年齢が再婚の可否を左右すること、さらに前章までに明らかになった再婚についての概要を加味したとき、日本は直系家族型という新たな類型に含まれるべきであると説く。この点を実証すべく用意された初婚年齢と既婚率の国家間の対比によって、日本が東アジア（合同家族システム）と西欧（核家族システム）の中間に位置づけられることが示される。さらに再婚を加味した後半の議論は卓見に富む。再婚は配偶者の死亡が一要因となって誘引されることをふまえれば、当該社会の死亡率と再婚は連関するという。事実、本章で示された19世紀末から20世紀半ばまで日本の死亡率と死別女性の再婚割合の推移は見事に連動している。この後、死亡率の変化が、どの程度再婚率に反映するかについて日本と西欧、ロシア、台湾を比較し、日本は他国と異なる水準にあったことを示し、ハイナルが提示した2つの類型に、日本は十分にあてはまらないことのさらなる論拠とする。

以上が、本書の各章における概要である。

本書を読み通すと、各章の著者らが共通して目指していた地平は、日本が皆婚社会であったこと、再婚が頻繁におこっていたこと、婚姻関係解消は「子供が生まれないこと」が最大の理由と言い切れないことを示すことによって、前近代および近代初頭の日本における結婚・離婚・再婚の特質を明示することであり、同時にそれらに付与されていた一般的イメージを払拭させることにあったように思える。そのために用意されたデータは膨大であり、遂行された分析は緻密であった。

ところで本書には、今後問題とすべき重要な指摘がいくつか散在している。

1点目は、第1・4・7章でも指摘されているが、「結婚の登録を子供が生まれるまで遅らすことが一般的」であったのか、という婚姻登録時期についての問題である。こうした慣習が近世期において、どの地域で、どの程度普及していたかについては、本書で検討された初婚年齢の地域差の存在、それに反して初婚の平均継続期間には地域差が大きくみられないこと、婚姻の解消理由が結婚持続期間別に異なる点などと関連するだけに軽視できない。

2点目は1人あたりの再婚回数の問題である。たとえば、下守屋村・仁井田村では「離婚」が初婚解消の最多理由であり、さらに初婚解消から再婚にいたる期間は2.4年と非常に短い。それでは2度目の結婚（再婚）は成功（継続）したのであろうか。「再婚が結婚制度の一部」として機能し、「離婚が一般的に受け入れられている社会」では、2度目以降の結婚の解消も比較的容易に運ぶのであろうか。当然、複数回の結婚を経ている間に当事者の年齢は高まるため、無限に再婚を繰り返すことはできないであろうが、一定の年齢までの複数回の再婚は許容されたのであろうか、さらに再婚についても試験的結婚期間があったのであろうか。すなわち、再婚の有した「息子や娘たちをより適当な世帯の成員に再配置させる機能」は、どの程度の許容値を有していたのであろうか。

3点目は農業以外の生業形態をもつ集落における「結婚・離婚・再婚」の特徴である。たとえば初婚パターンを検討した第1章では、漁村と農村で異なる局面が見えた理由を、「非農経済に特化

した」場合、「結婚は人口を維持する安全弁でも」なく、「世帯の経済的調整装置でもなかったのではないか」とされる。では、当該地域の生業や地理的状況（隔絶性の度合い）などが、どの程度、人口の諸パターンを規定していくのであろうか。あるいは見出された人口の諸パターンから、集落のどのような特徴を逆照射させることが可能なのだろうか。とりわけ、地理学の視座からはこうした点へ関心が尽きない。

最後に、本書は学術書ではあるが、一般書としても成り立つように配慮されている。本書が多くの方の眼にふれ、歴史人口学の面白さが広く伝わっていくことを希望する。

(渡辺理絵)

#### 〔注〕

- 1) 速水 融『歴史人口学研究—新しい近世日本像—』藤原書店、2009。
- 2) 高木正朗編『18・19世紀の人口変動と地域・村・家族—歴史人口学の課題と方法—』古今書院、2008。